

目標達成に向けた具体的な取組の確認（令和6年度）

項番	具体的取組み項目	具体的なアクション等及び意見
①	地域包括ケア病床の再開	再開の要件である訪問看護の開始についての検討は経営会議に度々出ているが、具体的な取組状況や開始時期の明示には至っていない。
②	病床の効率的な運用	病床利用率が著しく減少しており、効率的な運用を図ることができなかった。
③	訪問診療・訪問看護の開始	訪問診療・訪問看護の検討についてはされているが、具体的な取組状況や開始時期の明示には至っていない。
④	住民健診の充実	住民健診を充実については、病院として特段取り組みを行っていない。
⑤	経費の節減	「経営指標に係る数値目標」に掲げた材料費対修正医業収益比率は目標を達成しているものの職員給与費比率は目標を大幅に上回っている。 また、研究研修費、旅費や時間外勤務手当の執行について議題に取り上げられるなど、経費の節減に積極的に取り組んでいる。
⑥	外来診療機能の充実	外来診療については経営会議に度々議題として取り上げられており、見直しに着手している。
⑦	診療報酬改定への迅速な対応	診療報酬改定説明会を開催しているが、今後はより迅速な対応を検討していきたい。
⑧	一般会計からの適正な繰入	当初予算の段階では、総務省通知に準じた町独自の繰出基準を作成しているが、病院経営は急速に厳しさを増しており、当初予算額では繰入額が不足することが予想される。今後は町独自の繰出基準をさらに精査し、現状の経営に沿ったものとする必要があると考えられる。
⑨	外部アドバイザー等の活用	経営会議の資料や議事録及び個別の質問に対しては自治体病院共済会から毎回アドバイスをもらっている。また、医事業務委託業者である株式会社セラム様からも施設基準や査定減について説明を求めるなど、積極的に情報収集に努めている。今後は診療報酬制度や病院経営に精通した専門家の意見も取り入れることを検討していきたい。
⑩	経営会議の充実	月々開催されており、定例化されたことは評価できる。今後は議題（検討事項）の年間計画の立案や、会議内容の院内共有方法について検討していきたい。
⑪	事務局体制の強化	定数に対して現員が確保されたことは評価できる。今後は研修に積極的に参加するなど、育成に努めていきたい。